

常任理事会・理事会 合同会議  
提 出 書 類

令和8年2月6日

全国市町村水産業振興対策協議会



# 目 次

- 1 報告第1号 令和7年事業報告について・・・・・・・・・・1
- 2 議案第1号 次期常任理事の選任（案）について・・・・・・・・7
- 3 議案第2号 令和8年度事業計画（案）について・・・・・・・・11
- 4 議案第3号 令和8年度歳入歳出予算（案）について・・・・・・13

## （参考資料）

- ・ 全国市町村水産業振興対策協議会規約・・・・・・・・・・15
- ・ 役員・理事名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- ・ 全国市町村水産業振興対策協議会加入市町村名簿・・・・・・19



## **令和 7 年事業報告について**

令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日までの間における、本協議会の会議及び事業等の概要は、次のとおり。

### **1. 会議等の開催**

#### **(1) 常任理事会・理事会合同会議（2 月 7 日）**

石黒会長の開会挨拶に続き、水産庁水野漁政課長より「令和 7 年度水産関係予算」と題して説明を聴取した。

その後、「令和 6 年事業報告」があり、「役員の選任（案）」、「令和 7 年度事業計画（案）」、「令和 7 年度歳入歳出予算（案）」について審議が行われ、原案のとおり承認された。

#### **(2) 全国市町村水産協ご当地グルメフェア（2 月 7 日）**

常任理事会・理事会合同会議後、「全国市町村水産協ご当地グルメフェア」を開催した。石黒会長からの開催挨拶に続き、笹川農林水産副大臣、御法川衆議院農林水産委員長、枝元大日本水産会会長より来賓挨拶をいただいた。また 12 団体 41 品目の出展があり、出席者は 90 名程度となった。

#### **(3) 水産業振興と漁村地域活性化対策に関する要請活動（7 月 18 日）**

石黒会長により、庄子農林水産大臣政務官及び藤田水産庁長官、信夫水産庁次長をはじめ水産庁幹部職員に対して要請活動を行った。

#### **(4) 会計監査（7 月）**

令和 6 年度決算については書面にて会計監査を実施した。

#### **(5) 現地常任理事会（8 月 4 日～5 日）**

北海道神恵内村にて現地常任理事会を開催した。神恵内村の概要や水産業に関する取組の説明を聴取した。その後、漁港、村内の水産関連施設等を視察した。

**(6) 常任理事会・理事会合同会議（10月2日）**

石黒会長の開会挨拶に続き、水産庁水野漁政課長より「令和7年度水産予算概算要求の概要について」と題して説明を聴取した。

その後、「役員改選」、「令和6年度歳入歳出決算」、「令和7年度歳入歳出補正予算（案）」、「水産業振興と漁村地域活性化対策に関する要望（案）」、「令和7年度水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会の開催（案）」、「水産業活性化推進のための研修会（仮称）」の審議が行われ、原案のとおり承認された。

役員改選で高橋昌幸副会長が会長に選任された。

**(7) 常任理事会（11月20日）**

高橋会長の開会挨拶に続き、「水産業振興・漁村活性化推進大会」・「定期総会」の付議事項について協議、決定した。

**(8) 「水産業振興・漁村活性化推進大会」・「定期総会」（11月20日）**

根本農林水産副大臣をはじめ、衆参農林水産委員会所属の国会議員、水産庁幹部、水産関係団体代表者等の来賓臨席のもと、会員市町村長、各都道府県町村会事務局長等、約140名が出席した。

高橋会長の開会挨拶に続き、根本農林水産副大臣、藤井衆議院農林水産委員長、高瀬大日本水産会専務理事から祝辞をいただいた。

議事に入り、大西副会長（高知県黒潮町長）が「大会決議」を提案、「大会決議（案）」、「水産業振興と漁村地域活性化対策に関する要望（案）」を全会一致で採択し、推進大会・定期総会を終了した。

**2. 事業関係**

**(1) 水産関係政府予算**

**①令和7年度政府補正予算**

政府は、令和7年12月26日の閣議で、令和7年度水産関係補正予算案を決定した。

主要な項目は、下記のとおり。

**1. 燃油価格高騰等への影響緩和対策**

○ 漁業経営セーフティーネット構築事業 232億円

**2. 環境激変に適応し水産業の成長産業化を実現するための大胆な変革の推進**

○ 漁業収入安定対策事業 225億円

○ 水産業競争力強化緊急事業	
・漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業)	65億円
・水産業競争力強化のための漁船導入緊急支援事業	95億円
・水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援	45億円
・水産業競争力強化のための施設整備、漁港機能増進	65億円
	うち緊急施設整備事業
	48億円
	うち漁港機能増進事業
	17 億円
・クロマグロ混獲回避等や収益力向上等の取組に対する支援	13 億円
○ 養殖業体質強化緊急総合対策事業	16 億円
○ 水産業のスマート化の推進	11億円
	(うちデジタル庁計上 5億円
○ 漁業の担い手確保・育成	5億円
○ 水産物の輸出拡大対策＜公共＞	48億円
	(輸出・国際局計上)
	50億円の内数
	(輸出・国際局計上)
	1億円
○ 海洋変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策	20億円
○ 海業の全国的な展開	3億円
○ 漁業収入安定対策事業	183億円

### 3. 防災・減災・国土強靱化に資する水産基盤の整備等の推進

○ 水産基盤整備事業＜公共＞	291億円
○ 海岸堤防等の防災・減災対策＜公共＞	14億円
○ 漁港関係災害復旧等事業＜公共＞	137 億円
○ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業	27億円
○ 漁業取締緊急対策	24億円

## ②令和 8 年度政府予算概算案決定

政府は、令和 7 年 1 2 月 2 6 日の閣議で、令和 8 年度予算案を決定した。水産関係では、令和 8 年度概算決定額が 1, 8 7 6 億円（前年比 1 7 億円増）、令和 7 年度補正予算と合わせると総額 3, 2 7 4 億円（前年比 9 1 億円増）となった。主要事項については以下のとおり。（カッコ内は令和 7 年度当初予算額）

#### 1 環境激変に適応するための大胆な変革の推進

- 資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進 78億円(70億円)
- 新たな操業の構築・推進 2億円(12億円)
- 遠洋漁業の構造再編 6億円(6億円)
- IUU 漁業を阻止するための取組の強化 157億円の内数(78億円の内数)

#### 2 未来の水産業を担う経営体・人の確保

- 地域を担う漁業者支援 54億円(66億円)
- 働き方・職場環境の改善、受入体制の拡充 213億円(202億円)

#### 3 豊かで魅力ある浜づくり

- 海業の展開による新たな源泉づくり〈一部公共〉 759億円(755億円)
- 環境保全に向けた漁業者活動の推進 30億円(32億円)
- 魚食拡大に向けた新たなアプローチ 6億円(6億円)

#### 4 増大するリスクも踏まえた養殖業等における対応

- 養殖技術立国の確立 5億円(15億円)
- ウナギ安定供給緊急総合対策事業等 令和7年度補正 7億円
- 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策 13億円(13億円)
- 水産業のスマート化推進 1億円(2億円)
- 漁協系統組織の経営健全化・基盤強化 3億円(3億円)
- 持続可能な加工・流通システムの推進 6億円(6億円)
- 捕鯨対策 51億円(51億円)
- 漁業経営安定対策の着実な実施 289億円(288億円)

#### 5 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

- 水産基盤整備事業〈公共〉 738億円(731億円)
- 漁港の機能増進 1億円(2億円)
- 農山漁村地域整備交付金〈公共〉 762億円の内数(762億円の内数)

### (2) 要請活動

#### ① 7月18日

「水産業振興と漁村地域活性化対策に関する要望」の実現に向け、石黒会長が、庄子農林水産大臣政務官、藤田水産庁長官等に対し、要請活動を行った。

② 11月20日

水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会終了後、「水産業振興と漁村地域活性化対策に関する要望」の実現に向け、高橋会長ほか役員8名が、藤田水産庁長官及び信夫水産庁次長に対し、要請活動を行った。

### (3) 調査・研究活動等

- ① 水産関係団体等の開催する会議に出席し、情報収集に努めるとともに、水産白書や予算資料等を会員市町村に送付し、情報の共有を図った。
- ② 令和7年度における会員市町村の海岸・海浜の環境美化活動を支援するため、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構から清掃資材の無償提供を受け、希望会員市町村に配布するとともに、海浜清掃活動等の実施状況を取りまとめ、同機構へ報告を行った。

### 3. 関係団体との連携

前年度に引き続き、全国町村会、全国市長会（水産都市協議会）、全国知事会、全国離島振興協議会、(一社)大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構、(公社)全国漁港漁場協会、海業推進協議会等、関係団体との連携・協力を図った。

議案第 1 号

次期常任理事の選任（案）について

役員の退任により、2月12日から北九州ブロックの常任理事が欠員となるため、次期常任理事に下記の者を選任するもの。

記

常任理事候補

永淵 孝幸

佐賀県太良町長

全国市町村水産業振興対策協議会 新役員（案）

令和8年2月6日

【会 長】	北海道神恵内村長	高橋 昌幸	（東部地区）
【副 会 長】	和歌山県すさみ町長	岩田 勉	（中部地区）
【副 会 長】	高知県黒潮町長	大西 勝也	（西部地区）
【常任理事】	宮城県女川町長	須田 善明	（東北ブロック）
【常任理事】	茨城県大洗町長	國井 豊	（関東ブロック）
【常任理事】	新潟県出雲崎町長	仙海 直樹	（北信ブロック）
【常任理事】	静岡県吉田町長	田村 典彦	（東海ブロック）
【常任理事】	大阪府岬町長	田代 堯	（近畿ブロック）
【常任理事】	山口県阿武町長	花田 憲彦	（中国ブロック）
【常任理事】	徳島県海陽町長	三浦 茂貴	（四国ブロック）
○ 【常任理事】	佐賀県太良町長	永淵 孝幸	（北九州ブロック）
【常任理事】	鹿児島県長島町長	川添 健	（南九州ブロック）
【監 事】	青森県平内町長	船橋 茂久	（東部地区）
【監 事】	石川県穴水町長	吉村 光輝	（中部地区）
【監 事】	沖縄県本部町長	平良 武康	（西部地区）

（○…変更があった役員）

# 参考

## 全国市町村水産業振興対策協議会 新役員名簿(案)

令和8年2月6日

地区	ブロック	都道府県	理事名	協議会役職	所属市町村	都道府県町村会事務局長名
東部	北海道	北海道	高橋 昌幸	会長	神恵内村	熊谷 裕志
	東北	青森県	船橋 茂久	監事	平内町	檜山 和宏
		岩手県	佐藤 信逸	理事	山田町	立花 徹
		宮城県	須田 善明	常任理事	女川町	小野 和宏
		秋田県	堀内 満也	理事	八峰町	水谷 津
		山形県	松永 裕美	理事	遊佐町	大場 秀樹
		福島県	大堀 武	理事	新地町	安田 清敏
	関東	茨城県	國井 豊	常任理事	大洗町	山崎 剛
		千葉県	原 宏	理事	御宿町	佐々木 悟
		東京都	前田 弘	理事	神津島村	宮澤 信広
中部	北信	新潟県	仙海 直樹	常任理事	出雲崎町	高橋 裕之
		富山県	笹島 春人	理事	入善町	齊木 志郎
		石川県	吉村 光輝	監事	穴水町	中谷 安孝
		福井県	戸嶋 秀樹	理事	美浜町	梅野 秀一
	東海	静岡県	田村 典彦	常任理事	吉田町	土村 暁文
		愛知県	石黒 和彦	理事	南知多町	長谷川 勲
		三重県	服部 吉人	理事	大紀町	山田 耕司
	近畿	大阪府	田代 堯	常任理事	岬町	中村 昌也
		兵庫県	浜上 勇人	理事	香美町	一幡 孝明
		和歌山県	岩田 勉	副会長	すさみ町	出津野 孝昭

全国市町村水産業振興対策協議会 新役員名簿

地区	ブロック	都道府県	理 事 名	協議会 役 職	所 属 市町村	都道府県町村会 事務局長名
西部	中国	鳥取県	宮脇 正道	理 事	湯梨浜町	進木 克祐
		島根県	坂栄 一秀	理 事	西ノ島町	西村 秀樹
		広島県	谷川 正芳	理 事	大崎上島町	金光 義雅
		山口県	花田 憲彦	常任理事	阿武町	本多 昭洋
	四国	徳島県	三浦 茂貴	常任理事	海陽町	木下 慎次
		香川県	丸尾 幸雄	理 事	多度津町	三好 謙一
		愛媛県	高門 清志	理 事	伊方町	向井 政明
		高知県	大西 勝也	副会長	黒潮町	笹岡 貴文
	北九州	福岡県	欠 員			荻原 憲介
		佐賀県	永淵 孝幸	常任理事	太良町	大塚 武司
		長崎県	西村 久之	理 事	小値賀町	城 壯大
		熊本県	山崎 秀典	理 事	苓北町	宮川 章二
		大分県	大海 靖治	理 事	姫島村	板井 隆
	南九州	宮崎県	山室 浩二	理 事	門川町	有村 健一郎
		鹿児島県	川添 健	常任理事	長島町	山下 政志
		沖縄県	平良 武康	監 事	本部村	金城 礼子

## 議案第 2 号

# 令和 8 年度事業計画（案）について

## 第 1 方針

水産業の成長産業化が推進される一方で、気候変動による海洋環境の変化や相次ぐ大規模災害、国際情勢の深刻化等により、我が国の水産業と漁村をめぐる情勢は、水産資源の減少、漁業者の高齢化・後継者不足、資材価格の上昇等の構造的な課題に直面し、かつてない厳しい状況となっている。

本協議会は、このような状況を踏まえ、東日本大震災や能登半島地震からの一刻も早い復興並びに我が国の水産業の再生と漁村の活性化等を実現するため、政府・国会等に対する要請活動を積極的に推進するものとする。

## 第 2 事業計画の概要

### 1. 会議等の開催

定期総会のほか、水産業及び漁村をめぐる諸情勢や水産関係予算編成等に対応して、適宜、常任理事会及び理事会を開催する。

令和 8 年度の開催予定は、次のとおりとし、この他、必要に応じ「水産庁との意見交換会」「現地視察」「水産業振興に関する行事」等を開催する。各会議等の詳細な日時や会場については、別途通知することとする。

#### (1) 令和 8 年 7 月

##### ○会計監査

令和 7 年度歳入歳出決算の会計監査を書面にて実施。

#### (2) ○常任理事会（現地開催予定）

※開催日時、場所は別途検討。

#### (3) 令和 8 年 10 月 1 日（木）14 時～

##### ○常任理事会・理事会合同会議

令和 7 年度歳入歳出決算、令和 9 年度予算編成に向けた「要望」、「水産業振興・漁村活性化推進大会」・「定期総会」の開催などについて協議。

#### (4) 令和 8 年 11 月 19 日（木）

##### ○常任理事会 9 時 15 分～

「水産業振興・漁村活性化推進大会」・「定期総会」に付議する事項について協議。

- 「水産業振興・漁村活性化推進大会」・「定期総会」 10 時～  
令和 9 年度の政府予算案決定に向けた「大会決議」について協議し、その後、役員による要請活動を実施。
- (5) 令和 9 年 2 月 4 日（木）午後
  - 常任理事会・理事会合同会議  
令和 8 年事業報告、令和 9 年度事業計画、令和 9 年度歳入歳出予算などについて協議。
  - 水産業振興に関する行事

## 2. 令和 9 年度政府予算に向けた対策

会員市町村の意向、関係省庁の諸施策等を踏まえ、本協議会としての令和 9 年度政府予算に対する意見・要望を取りまとめ、会員市町村及び関係団体と連携し、政府・国会に対する要請活動を行う。

## 3. 調査・普及活動の実施

- (1) 水産業と漁村の振興を推進するため、政府、水産団体の開催する会議等に参加し、情報の収集に努める。
- (2) 会員市町村の海岸・海浜の環境美化運動を支援するため、前年度に引き続き（公財）海と渚環境美化・油濁対策機構から清掃資材の無償提供等を受け、希望のある市町村に配布する。

## 4. 広報及び情報提供活動等

水産業と漁村の振興に関係する情報の収集に努め、ホームページ等を通じ、会員市町村等への広報及び情報提供活動を行う。

## 5. 関係団体との連携

水産業及び漁村をめぐる状況を踏まえ、全国町村会、全国市長会（水産都市協議会）、全国知事会、全国離島振興協議会、（一社）大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、（公財）海と渚環境美化・油濁対策機構、（公社）全国漁港漁場協会、海業推進協議会等の関係諸団体と連携・協力し、所期の目的を達成するため活動する。

## 議案第 3 号

# 令和 8 年度歳入歳出予算（案）について

### 1. 歳入歳出予算

- (1) 歳入歳出予算の総額は、12,181 千円と定める。
- (2) 歳入歳出予算の款・項及び目の区分及び当該区分ごとの金額は、別紙 1「令和 8 年度歳入歳出予算（案）」による。
- (3) 令和 8 年度の負担金の額、納入方法等については、別紙 2「令和 8 年度負担金（案）」により定めるところによる。

### 2. 歳出予算の流用

歳出予算の款・項内各目の経費の金額は、相互間に流用することができる。

### 3. 予備費について

- 予備費については、会員市町村に対する災害見舞金等を災害規模や関連法の適用状況、協議会の財政状況等を総合的に勘案し支出を予定している。
- その他、臨時的な経費や水産業振興に資する調査・研究費等に予備費を充当する。

# 參考資料

# 全国市町村水産業振興対策協議会規約

平成 3 年 5 月 8 日制定  
一部改正平成 15 年 12 月 4 日

## （目的）

第 1 条この協議会は、水産業（内水面漁業を除く、以下同じ。）を有する市町村が相互の連携と協調を図りつつ、水産業の振興に関し、現地の実態に即したより実効ある諸対策の確立と、その実施を推進し、もって、水産業及び地域社会の発展を期することを目的とする。

## （名称）

第 2 条この協議会は、全国市町村水産業振興対策協議会と称する。

## （会員）

第 3 条この協議会の会員は、水産業を有する市町村とする。

## （事務所）

第 4 条この協議会の事務所は、東京都千代田区永田町 1 丁目 11 番 35 号全国町村会事務局内に置く。

## （支部）

第 5 条この協議会は、必要に応じ、都道府県に支部を置くことができる。

## （事業）

第 6 条この協議会は、その目的を達するため、次の事業を行う。

- (1) 政府、国会等に対する陳情、要望
- (2) 会員市町村間の連絡及び情報の交換
- (3) 資料蒐集、調査研究及び広報活動
- (4) その他第 1 条の目的を達成するために必要な事業

## （役員）

第 7 条この協議会に次の役員を置く。

会長 1 名

副会長 2 名

理事若干名（第 8 条の都道府県代表者）

常任理事 10 名以内

監事 3 名

(選任)

第 8 条理事は、都道府県単位の会員市町村のうちから、会員市町村の推薦した者をもってこれにあてる。

2 正副会長、常任理事及び監事は、前項により選任された理事の中から、別表の区分により理事会において選任する。

(任期)

第 9 条役員の任期は、2 年とする。但し、再任はさまたげない。

なお、任期満了後にあっても、後任者が決定するまでの間、引き続きその職務を行う。

2 前項の役員の全部または一部が欠けた場合において、補充選任される役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(職務)

第 10 条会長は、この協議会を代表し、会務を掌理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 理事は、会員を代議する。

4 常任理事は、本協議会会務の主要事項を審議し、会務に参加する。

5 監事は、会計を監査し、理事会及び常任理事会に出席して意見を述べることができる。

(会議)

第 11 条この協議会の会議は、総会、理事会及び常任理事会とする。

2 総会は、定期総会及び臨時総会とし、定期総会は毎年 1 回開催する。

3 理事会及び常任理事会は、必要に応じ開催する。

(運営)

第 12 条会議は、会長が招集し、会議の議長となる。

2 総会は、この協議会の存廃、規約の改廃、その他基本的事項を審議決定する。

3 理事会は、この協議会の事業計画、予算及び決算その他会務全般にわたる重要事項を審議決定する。

4 常任理事会は、正副会長、常任理事をもって構成し、会務の執行にあたるほか、緊急を要する事項の決定処理にあたる。

(職員)

第 13 条この協議会に事務局を設置し、職員を置くことができる。

2 職員の任免は会長が行う。

(経費)

第 14 条この協議会の経費は、会費、寄附金、その他の収入をもってこれにあてる。

2 会費の負担金額及び徴収方法は、毎年度予算においてこれを定める。

3 この協議会の会計年度は、国の会計年度による。

(雑則)

第 15 条この規約に定めるもののほか、必要な事項は、理事会の議決をへてこれを定める。

附則

1 この規約は平成 3 年 5 月から施行する。

2 この規約の一部改正は平成 15 年 12 月 4 日から施行する。

(別表)

常任理事・正副会長・監事選出の地区区分と定数

ブロック	常任理事	正副会長	監事	備考
北海道	1名	} 1名	} 1名	} 東部地区
東北	1名			
関東	1名			
北信	1名	} 1名	} 1名	} 中部地区
東海	1名			
近畿	1名			
中国	1名	} 1名	} 1名	} 西部地区
四国	1名			
北九州	1名			
南九州	1名			
合計	10名	3名	3名	

(注)北九州は福岡、佐賀、長崎、大分、熊本の各県

南九州は宮崎、鹿児島、沖縄の各県

# 全国市町村水産業振興対策協議会 役員・理事名簿

令和8年2月6日現在

地区	ブロック	県	理事名	協議会役職	所属市町村
東部	北海道	北海道	高 橋 昌 幸	会長	神恵内村長
	東北	青森県	船 橋 茂 久	監事	平内町長
		岩手県	佐 藤 信 逸	理事	山田町長
		宮城県	須 田 善 明	常任理事	女川町長
		秋田県	堀 内 満 也	理事	八峰町長
		山形県	松 永 裕 美	理事	遊佐町長
		福島県	大 堀 武	理事	新地町長
	関東	茨城県	國 井 豊	常任理事	大洗町長
		千葉県	原 宏	理事	御宿町長
		東京都	前 田 弘	理事	神津島村長
中部	北信	新潟県	仙 海 直 樹	常任理事	出雲崎町長
		富山県	笹 島 春 人	理事	入善町長
		石川県	吉 村 光 輝	監事	穴水町長
		福井県	戸 嶋 秀 樹	理事	美浜町長
	東海	静岡県	田 村 典 彦	常任理事	吉田町長
		愛知県	石 黒 和 彦	理事	南知多町長
		三重県	服 部 吉 人	理事	大紀町長
	近畿	大阪府	田 代 堯	常任理事	岬町長
		兵庫県	浜 上 勇 人	理事	香美町長
		和歌山県	岩 田 勉	副会長	すさみ町長
西部	中国	鳥取県	宮 脇 正 道	理事	湯梨浜町長
		島根県	坂 栄 一 秀	理事	西ノ島町長
		広島県	谷 川 正 芳	理事	大崎上島町長
		山口県	花 田 憲 彦	常任理事	阿武町長
	四国	徳島県	三 浦 茂 貴	常任理事	海陽町長
		香川県	丸 尾 幸 雄	理事	多度津町長
		愛媛県	高 門 清 彦	理事	伊方町長
		高知県	大 西 勝 也	副会長	黒潮町長
	北九州	福岡県	新 川 久 三	常任理事	築上町長
		佐賀県	永 淵 孝 幸	理事	太良町長
		長崎県	西 村 久 之	理事	小値賀町長
		熊本県	山 崎 秀 典	理事	苓北町長
		大分県	大 海 靖 治	理事	姫島村長
	南九州	宮崎県	山 室 浩 二	理事	門川町長
		鹿児島県	川 添 健	常任理事	長島町長
		沖縄県	平 良 武 康	監事	本部町長

全国市町村水産業振興対策協議会加入市町村名簿

会員数 261 市町村 令和8年2月6日

北海道	松前町	福島町	知内町	鹿部町	上ノ国町	乙部町	奥尻町	せたな町	島牧村	寿都町
	蘭越町	泊村	神恵内村	積丹町	古平町	増毛町	小平町	苫前町	羽幌町	初山別村
	猿払村	礼文町	利尻町	利尻富士町	斜里町	湧別町	興部町	雄武町	豊浦町	洞爺湖町
	むかわ町	日高町	新冠町	浦河町	様似町	えりも町	大樹町	広尾町	釧路町	浜中町
	別海町	標津町	羅臼町	岩内町						
青森県	五所川原市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	深浦町	中泊町	横浜町	六ヶ所村	おいらせ町
	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	階上町	鰺ヶ沢町				
岩手県	大槌町	山田町	岩泉町	田野畑村	普代村	野田村	洋野町			
宮城県	石巻市	気仙沼市	東松島市	亘理町	山元町	松島町	七ヶ浜町	利府町	女川町	南三陸町
秋田県	由利本荘市	八峰町								
山形県	遊佐町									
福島県	浪江町	新地町								
茨城県	行方市	大洗町								
千葉県	いすみ市	御宿町								
東京都	大島町	利島村	新島村	神津島村	三宅村	八丈町	小笠原村			
新潟県	新発田市	佐渡市	聖籠町	出雲崎町	粟島浦村					
富山県	入善町	朝日町								
石川県	白山市	穴水町	能登町							
福井県	南越前町	越前町	美浜町	高浜町	おおい町					
静岡県	磐田市	御前崎市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	吉田町			
愛知県	南知多町	美浜町								
三重県	明和町	大紀町	南伊勢町	紀北町						
大阪府	田尻町	岬町								
兵庫県	香美町	新温泉町								
和歌山県	湯浅町	広川町	美浜町	日高町	由良町	印南町	みなべ町	白浜町	すさみ町	那智勝浦町
	太地町	串本町								
鳥取県	鳥取市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	大山町					
島根県	松江市	浜田市	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町				
広島県	坂町	大崎上島町								
山口県	周防大島町	上関町	田布施町	平生町	阿武町					
徳島県	牟岐町	海陽町	松茂町							
香川県	土庄町	直島町	多度津町							
愛媛県	大洲市	西予市	上島町	松前町	伊方町	愛南町				
高知県	香南市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	芸西村	四万十町	黒潮町		
福岡県	柳川市	宗像市	福津市	みやま市	新宮町	芦屋町	岡垣町	吉富町	築上町	
佐賀県	佐賀市	唐津市	小城市	神埼市	玄海町	白石町	太良町			
長崎県	対馬市	壱岐市	五島市	南島原市	小値賀町	新上五島町				
熊本県	天草市	長洲町	津奈木町	苓北町						
大分県	佐伯市	国東市	姫島村							
宮崎県	日南市	新富町	川南町	都農町	門川町					
鹿児島県	指宿市	薩摩川内市	日置市	霧島市	いちき串木野市	南さつま市	志布志市	南九州市	始良市	長島町
	東串良町	南大隅町	肝付町	中種子町	南種子町	屋久島町	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町
	喜界町	徳之島町	天城町	和泊町	知名町	与論町				
沖縄県	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	読谷村
	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	与那原町	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	伊平屋村
	伊是名村	久米島町	八重瀬町	多良間村	竹富町	与那国町				
合計	市	43	町	177	村	41				